

T P P 協定交渉等に関する緊急要請の結果について

平成24年11月20日

1 趣 旨

T P P 協定交渉への参加表明に向けた動きが見られるなど、極めて緊迫した中央情勢にあることから、時機を逸することなく、オール北海道の立場で、本道のスタンスを重ねて国に申し入れるため、緊急要請を実施した。

2 要請項目及び要請者

(1) T P P 協定交渉に関する緊急要請（北海道及び道内関係 18 団体）

(2) T P P 協定など包括的経済連携等に係る緊急要請（北海道農業・農村確立連絡会議）

*上記に加え、全国知事会、北海道・東北6県連名、パルシステム生活協同組合連合会の要請を同時実施

3 要請日

平成24年11月16日（金）9：10～11：30

4 要請先

郡司農林水産大臣、本道選出国會議員

*民主党陳情要請対応本部、国家戦略室、経済産業省、外務省等は日程が合わなかったため、事務局で要請書を提出

5 行動参加者

機関・団体	役 職	氏 名	備 考
北 海 道	知 事	高 橋 はるみ	
北 海 道 議 会	総合政策委員長	小野寺 秀	
	農政委員長	小 松 茂	
	農政副委員長	北 口 雄 幸	
北 海 道	農 政 部 長	羽 貝 敏 彦	
J A 北海道中央会	会 長	飛 田 稔 章	
北海道農民連盟	委 員 長	山 田 富士雄	
北海道漁連	副 会 長	西 英 司	
北海道経済連合会	常 務 理 事	神 秀 治	
北海道消費者協会	会 長	橋 本 智 子	

*パルシステム生協連も同行

TPP協定交渉に関する緊急要請

TPP協定については、農林水産分野のみならず、サービス、政府調達、労働など、21に及ぶ交渉分野があり、野田首相も「国民的議論を尽くす」と発言してきたにもかかわらず、どの分野にどのような影響があるのかなど、国民に対する情報提供がほとんど行われていないことから、国民的議論が進んでいない状況にあります。

また、昨年3月に発生した東日本大震災は、我が国の国民生活に多大な影響を与えており、とりわけ被災県においては、一日も早い被災者の生活再建や産業基盤の再生に向けて全力で取り組んでいるところであり、TPP協定はこうした復旧・復興や地域振興にも大きな影響を与えることが予想されます。

このような中、TPP協定交渉への参加表明も想定されることから、全国知事会として、次のことを緊急に提言します。

記

- 1 TPP協定は、農林水産分野のみならず、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが想定されることから、全国知事会が求めている確認事項に対する明確な回答を含め、TPP協定が地方の経済活動や国民生活全般にもたらす影響、関係国との協議内容などについて、国民に対する十分な情報開示及び明確な説明を行い、地方の農林水産業者、商工業者、医療関係者、消費者など国民各層の意見をしっかりと聞いた上で、国民的議論を行うこと。
- 2 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能も有する農林水産業については、経済連携の推進のあるなしにかかわらず、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向け、国の責任において、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること。
- 3 TPP協定交渉参加の可否については、これらの総合的な検討を行い、国民合意を得た上で判断することとし、東日本大震災からの復興を目指す被災地域の活力をいささかも損なうことのないよう慎重に対処すること。

TPP協定交渉に関する緊急要請

TPP協定は、我が国の産業経済、国民生活全般に大きな影響を及ぼす恐れがあるにもかかわらず、物品市場アクセス、サービス、政府調達、労働など21分野における交渉内容やどの分野にどのような影響があるのか国民に対する十分な情報提供が行われないことから、国民的議論は進んでいない状況にあります。

また、昨年3月に発生した東日本大震災は、我が国の国民生活に多大な影響を与え、とりわけ被災地においては、一日も早い被災者の生活再建や農林水産業をはじめとする産業基盤の再生に向けて、全力をあげて取り組んでいるところでありますが、TPP協定は、こうした復旧・復興や地域振興にも大きな影響を与えることが予想されます。

このような状況の中で、TPP協定交渉への参加を表明されるようなことがあれば、極めて遺憾であります。TPP協定交渉への参加の検討に当たっては、引き続き次のことを強く求めます。

1. TPP協定は、農林水産分野のみならず、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが予想されることから、国民の不安を払拭するため、全国知事会が求めている確認事項に対する明確な回答を含め、TPP協定が地方の経済活動や地域コミュニティ、国民生活全般に与える影響、関係国との協議内容などについて、国民に対する十分な情報開示及び明確な説明を行い、地方の農林水産業者、商工業者、金融関係者、医療関係者、建設業者、労働者、消費者などの意見をしっかりと聞いた上で、国民的議論を尽くすこと。
2. 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能も有する農林水産業については、経済連携の推進のあるなしにかかわらず、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向け、国の責任において、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること。
3. 関税撤廃が原則であるTPP協定交渉参加の可否については、食料安全保障の問題も含めた総合的な検討を行い、国民合意を得た上で判断すること。

なお、その判断にあたっては、このたびの地震・津波災害及び原子力発電所事故による災害が農林水産業をはじめ、あらゆる分野に甚大な被害を及ぼしている状況を見極め、復興を目指す被災地域の活力をいささかも損なうことのないよう慎重に対処すること。

TPP協定交渉に関する緊急要請

TPP協定は、農林水産分野のみならず、我が国の産業経済、国民生活全般に大きな影響を及ぼすことが強く懸念されます。

しかしながら、国民に対する十分な情報提供がないまま、昨年11月に野田首相が「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明し、参加9ヶ国との事前協議が行われてきたところです。

国は、事前協議を通じて得られた情報を提供し、十分な国民的議論を行うとしておりますが、これまでの間、TPP協定による地方への具体的な影響や、どの分野にどのような影響があるのかなどについての情報提供や説明は極めて不十分であり、いまだに国民的議論を行う状況にすらなっていません。

このような中で、TPP協定交渉への参加を表明されるようなことがあれば、極めて遺憾であり、到底受け入れられるものではありません。交渉参加について拙速な判断を行わないよう、次のことを強く求めます。

記

- 1 TPP協定が本道の経済活動や道民生活に与える影響、関係国との協議内容などについて十分な情報開示と説明を行うとともに、本道の農林漁業者、商工業者、医療関係者、労働者、消費者など道民各層の意見をしっかりと聞き、国民的議論を尽くすこと。
- 2 国民合意・道民合意がないまま、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないこと。

T P P協定など包括的経済連携等に係る緊急要請書

環太平洋パートナーシップ（T P P）協定は、関税撤廃を原則とするものであり、仮に、我が国がT P P協定に参加し、本道の重要品目の関税が撤廃された場合、農業生産を継続することが困難になるとともに、関連産業さらには地域経済にまで甚大な影響を及ぼし、地域社会が崩壊することが懸念されます。また、日本の食料安全保障を根底から揺るがすことになりかねません。

昨年11月、野田総理は、「T P P交渉参加に向けて関係国との協議に入る」とされ、「各国が我が国に求めるものについて更なる情報収集に努め、十分な国民的議論を経た上で、あくまで国益の視点に立って、T P Pについての結論を得ていく」と表明されました。

また、今臨時国会の所信表明演説において、「T P Pと日中韓F T A、東アジア地域包括的経済連携（R C E P）を同時並行的に推進する」と述べるなど、高いレベルの経済連携に対する強い意欲が示されました。

しかしながら、T P P協定に関するこれまでの国からの情報提供や説明は全く不十分であり、我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興との両立のための具体的な方策も示されず、十分な国民的議論を行える状況になっていない中で、T P P協定交渉への参加表明に向けた動きが見られることは、極めて遺憾であります。

については、本道農業及び関連産業、そして地域経済が将来にわたって発展し、本道が我が国最大の食料供給地域としての役割を着実に果たしていくため、T P P協定など国の包括的経済連携の推進等に当たっては、毅然とした姿勢で臨むよう、オール北海道として強く求めます。

記

- 1 国際貿易交渉に当たっては、「多様な農業の共存」を基本理念として、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。
- 2 T P P協定を含め包括的経済連携においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。
- 3 T P P協定について、国民に対する十分な情報提供を行うとともに、地方の農業者、商工業者、消費者など国民各層の意見をしっかりと聞いた上で、国民的議論を行うこと。
- 4 道民合意がないまま、関税撤廃を原則とするT P P協定への参加を決して行わないこと。